

別記様式2-2号

## 視 察 研 修 等 報 告 書

令和7年 6月 3日



坂井市議会

議 長 佐藤 寛治 殿

会 派 名 創政会

報 告 者 林豊夏

1. 日 時 令和7年5月15日(木) ～ 5月16日(金)

2. 視察研修先 明治大学 アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール  
(東京都千代田区神田駿河台1-1)

3. 視察研修内容 変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～  
第17回日本自治創造学会 研究大会

4. 参加者 林豊夏

5. 内容詳細

(安野 敬・日本大学)

### 1. 講演の主旨と問題意識

- 本講演は、ネット選挙の急速な普及に対して、公職選挙法が適切に対応できていないのではという問題意識から出発。
- 多くの報道では「法が遅れている」とされるが、講演者はむしろ逆で、「誤解と無理解」が法運用の混乱を招いていると指摘。

### 2. 公職選挙法の基本構造

- 「包括的禁止・限定的解除方式」が根幹：選挙運動は原則禁止、合法な行為のみ具体的に認める方式。
- この枠組みの背景には、選挙の腐敗防止やお金のかからない公正な選挙を目指した歴史的経緯（特に1925年普通選挙法制定）がある。

### 3. ネット選挙運動の混乱の背景

- 2013年の法改正でネット選挙運動が解禁されたが、運用上の主体制限が不明確になり、「第三者の選挙運動」が事実上自由化。

- TikTok や YouTube での応援動画、デジタルポスターなどが選挙に氾濫し、現行法では規制が難しい。

#### 4. 現代選挙における変化と課題

- 選挙運動の「個人化・プロ化・プレジデンシャライゼーション（首長型権力集中）」が進行。
- 選挙が「押し文化」的エンタメ化し、政治や制度よりも個人の魅力や SNS 戦略が勝敗を左右するように。
- その結果、議会の監視機能の形骸化や制度的民主主義の脆弱化が懸念される。

#### 5. 法制度上の課題と提言

- 虚偽情報や誹謗中傷、有償による第三者運動の規制強化（187 条・235 条の運用強化）が急務。
- ただし、現行法の「政治家による立法独占」が問題の根本にあり、有権者の意思反映が欠けている。
- 有権者を主体とした制度設計（例：独立第三者機関の導入）が必要。
- 選挙制度改革には「制度としての面白さ」や「参加したくなる仕組み」が不可欠。

（井倉 義伸）

#### 1. 「新結合」のパートナーシップを築くこと

- 「地方創生 2.0」のキーワードとして紹介されたのが「**新結合**」。
- 従来は関わりが少なかった主体（自治体と JICA、海外協力隊、大学、企業など）が連携することで、今までにない価値を生み出せる。
- 地方自治体はこれまで国際協力とは無縁だったが、むしろそれが強みとなり、異質な力を掛け合わせて課題を突破する視点が必要だと述べられた。

#### 2. 人口減少社会の中で「選ばれる地域」になるための視野

- 2040 年に向けて、外国人労働者の増加は避けられない。
- そのとき、都市部への人材流出を防ぐためには、**外国人材が定着しやすい地域づくり**が必要。
- 単なる労働力としてではなく、「人」として共に地域をつくる姿勢が地方に問

われている。

### 3. 市民・企業・外部人材を巻き込む「協働型自治」へ

- 海外協力隊や地域おこし協力隊、起業経験者など、多様なプレイヤーと連携し、自治体の力を「外部の力」と結びつけることが今後のカギ。
- つまり、議会や行政だけでなく、\*\*地域ぐるみでの「ネットワーク型課題解決」\*\*が不可欠になるという指摘。

### 4. 制度の隙間を埋める柔軟な発想と連携

- 例えば、JICA の予算ではカバーできない活動でも、地方創生交付金や他制度と組み合わせて実施する工夫が紹介された。
- 議会は、こうした制度を横断的に活用する知見と構造化能力を備えることが重要になる。

### 5. 国際経験を地域に「還流」させる受け皿をつくる

- 留学生や帰国協力隊員が地域で活躍できる場を用意することで、国際的視点が地域課題に活かされる。

自治体・議会がそうした人材を“地域の担い手”として迎え入れる戦略が必要。

### （飯尾 潤・政策研究大学院大学教授）

本講演は、日本の政治構造、政党運営、官僚制度の現状と課題、そして改革の必要性について多角的に論じた内容です。

#### 1. 政治の現状と国民の不満

- 国民の声が制度に反映されておらず、「御用聞き」のような政治家が増えている。
- 既存の政党は形骸化し、政策論争よりも選挙と利害調整に終始している。
- 政党ガバナンスが崩れ、政治と金の問題が繰り返されている

#### 2. 官邸主導と官僚制の変質

- 官邸主導という名のもとに、一部の首相主導で政策が進められており、説明責任や納得感が欠如。
- 官僚は疲弊・萎縮し、指示待ち姿勢が蔓延。特に若手はやる気を失い、離職が増えている。
- 業務の過剰と「短期成果主義」により政策の質が劣化し、自治体現場にも混乱が生じている。

### 3. 政策決定と政党の再構築

- 政策の目的やアジェンダ設定が曖昧で、評価不能な施策が多い。
- 政治家は民意を集約し、国民との対話を通じた政策立案が求められる。
- 21世紀型の政党は「トップダウン」から「フラットで双方向」な構造への転換が必要。

### 4. 政治資金と透明性

- 会計処理の不透明さが「裏金」問題を生み出している。
- 民間並みの会計ソフト導入・チェック体制構築によって、透明性と信頼回復を図るべき。

### 5. 地方政治と国政の接続

- 地方議員も国会議員と同様に政策の目的設定と納得感のある議論を担う必要がある。

サイレントマジョリティ（声を上げない層）の意見をいかに吸い上げ、行政につながりが今後の鍵。

### 6. 所見・感想等

#### （安野 敬・日本大学）

印象的だったのは、制度が「遅れている」のではなく、「誤解と無理解」が運用を混乱させているという指摘です。現場にいる一人として、制度の隙間や曖昧さに不安を感じる場面は多くありますが、それらが法の構造的な設計（包括的禁止・限定的解除方式）からくるものであることを丁寧に整理していただき、理解が深まりました。

また、ネット選挙の拡大に伴い、選挙戦が「推し文化」のような個人支持型にシフトしつつあるという分析にも大きく頷かされました。これにより政治や制度の議論が後退し、「誰が目立つか」が勝敗を分ける構図になっている現状に、私自身も危機感を抱いています。地方議員として、魅せ方や発信力が必要なことは事実ですが、それが政策の本質や議論の質を置き去りにしてはならないと改めて感じました。

最後に、安野氏が提起された「制度としての面白さ」「参加したくなる仕組み」が必要だという点は、今後の政治文化の根本的な問いだと感じました。特定の層だけが熱心に関わるのではなく、誰もがアクセスでき、興味を持ち、発言できるような政治の土壌をどう育てるか。自分自身の活動にも深く引き寄せて考えたいテーマです。

#### （井倉 義伸）

印象的だったのは、「新しい結合」という視点です。従来関わりの薄かった国際協力機関や外部人材との連携によって、地域に新たな価値を生み出す可能性があるという

提起に、大きな可能性を感じました。

人口減少や人手不足が進む中、外国人材との共生を含め、多様な人々と共につくる地域社会のデザインが今後の大きな課題です。単なる受け入れではなく、生活や文化の違いを越えた共創の仕組みづくりが、自治体と議会の責務になっていくと感じます。

議会は「住民の声を届ける」存在から、「構造的に捉えて政策へ昇華する」存在へと進化すべきであり、そのためには他主体との連携や市民とのネットワーク形成を通じて、柔軟かつ持続的な課題解決力を育てていく必要があると強く感じました。

### （飯尾 潤・政策研究大学院大学教授）

今回の講演を通じて、地方議員として「聞いた声をどう政策につなげるか」がますます重要になると感じました。

ただの“御用聞き”ではなく、住民の声の背景にある構造的な課題を見極め、提案へとつなげる視点が求められています。特に印象に残ったのは、「声をあげない人の意見をどう拾うか」という指摘です。日頃の声だけでは見えない暮らしの実感を、どう政策に反映させるかが私たちの責任だと痛感しました。

また、個人の限界を越えて、市民とともに考えるネットワークや仕組みを育てていくことも、これからの議員に求められる姿だと強く感じました。

## 7. 添付書類

